

- 1) 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2007年4月1日から9月30日までの2008年3月期中間期の連結業績は次のとおりです。

当社グループの業績を大きく左右するエレクトロニクス市場をみますと、当期中間期におけるノート型パーソナルコンピュータ(以下、ノート型PC)、ハードディスクドライブ(以下、HDD)、薄型テレビ、携帯電話やゲーム機の生産が前年同期比で増加しており、更にこれら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加もあり、電子部品の需要は拡大しました。また、自動車の電装化も電子部品の需要を押し上げました。

結果、当期中間期における当社グループの連結業績は、売上高4,330億88百万円(前年同期4,248億38百万円、前年同期比1.9%増)、営業利益471億45百万円(前年同期382億64百万円、前年同期比23.2%増)、税引前中間純利益483億62百万円(前年同期413億29百万円、前年同期比17.0%増)、中間純利益346億26百万円(前年同期296億22百万円、前年同期比16.9%増)、1株当たり中間純利益金額266円16銭(前年同期223円89銭)となりました。

当期中間期における対米ドル及びユーロの平均為替レートは、119円40銭及び162円33銭と、前年同期に比べそれぞれ3.5%及び11.2%のそれぞれ円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約152億円の増加、営業利益で約49億円の増加となりました。

2007年8月1日、TDKブランド記録メディア販売事業を米国イメーション社へ2億50百万米ドルで譲渡しました。この結果、当社は連結子会社(6社)の異動ならびに連結子会社(3社)資産の一部譲渡を行い、その対価として同社の普通株式(発行済株式の約16.6%)及び約29百万米ドルの現金を受け取りました。

また当社は、当期中間期に自己株式3,599,000株を市場から買付け、消却しました。消却後の当社発行済株式総数は、129,590,659株となりました。

(単位:百万円, %)

科目	2007年3月期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		2008年3月期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9
営業利益	38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2
税引前中間純利益	41,329	9.7	48,362	11.2	7,033	17.0
中間純利益	29,622	7.0	34,626	8.0	5,004	16.9
1株当たり中間純利益金額:						
- 基本	223円89銭		266円16銭			
- 希薄化後	223円66銭		265円81銭			
中間期中平均為替レート						
対米ドル	115円38銭		119円40銭			
対ユーロ	146円01銭		162円33銭			

< 部門別売上高の概況 >

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の 2 つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(単位: 百万円, %)

製品	期	2007 年 3 月期中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		2008 年 3 月期中間期 (2007.4.1 ~ 2007.9.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品		376,707	88.7	398,421	92.0	21,714	5.8
電子材料		98,713	23.2	102,766	23.7	4,053	4.1
電子デバイス		96,582	22.7	104,436	24.1	7,854	8.1
記録デバイス		154,055	36.3	156,920	36.3	2,865	1.9
その他電子部品		27,357	6.5	34,299	7.9	6,942	25.4
記録メディア		48,131	11.3	34,667	8.0	13,464	28.0
売上高合計		424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9
海外売上高(内数)		341,901	80.5	356,821	82.4	14,920	4.4

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料 (1-2)電子デバイス (1-3)記録デバイス (1-4)その他電子部品 の 4 つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 3,984 億 21 百万円(前年同期 3,767 億 7 百万円、前年同期比 5.8%増)、営業利益 360 億 40 百万円(前年同期 405 億 67 百万円、前年同期比 11.2%減)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,027 億 66 百万円(前年同期 987 億 13 百万円、前年同期比 4.1%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの増収が要因です。主に、ノート型 PC、薄型テレビ及びゲーム機向けの販売が好調でした。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。マグネットが微増収となりましたが、フェライトコアは一部製品の終息に伴い減収となりました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,044 億 36 百万円(前年同期 965 億 82 百万円、前年同期比 8.1%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。薄型テレビ及びゲーム機向け電源系コイルの販売、並びに携帯電話向け積層共通モードフィルタの販売が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で増加しました。無線 LAN 向け部品の増収が主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。センサ・アクチュエータは顧客の在庫調整による影響で売上高が減少しましたが、電源製品の増収がその影響を吸収したことが要因です。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,569億20百万円(前年同期1,540億55百万円、前年同期比1.9%増)となりました。「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で増加しました。HDDがパーソナルコンピュータ(以下、PC)向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がった結果、HDD生産台数が増加したことにより、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量も増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。

(1-4)その他電子部品

当製品区分は上記3区分を除く電子素材部品部門のすべての製品を含みます。代表的な製品は<有機ELディスプレイ>、<電波暗室>及び<メカトロニクス(製造設備)>等です。

当製品区分の売上高は、342億99百万円(前年同期273億57百万円、前年同期比25.4%増)となりました。

電波暗室、メカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高346億67百万円(前年同期481億31百万円、前年同期比28.0%減)、営業利益111億5百万円(前年同期23億3百万円の営業損失、前年同期比134億8百万円の改善)となりました。

2007年8月1日、TDKブランド記録メディア製品販売事業を米国イメーション社へ2億50百万米ドルで譲渡し、同時に、記録メディア製品を対象としたブランド「TDK」の使用を米国イメーション社に許諾しました。この結果、8月1日以降の当社記録メディア製品部門は、オーディオテープ、ビデオテープ、コンピュータ用データストレージテープ、ブルーレイディスクなどの記録メディア製品の研究開発と製造事業を引き続き展開し、米国イメーション社を含むOEM顧客に製品を供給する事業体となりました。なお、一般消費者向けのTDKブランド記録メディア製品は米国イメーション社が販売することになります。この譲渡に伴い、当期中間期に発生した記録メディア販売事業譲渡益149億22百万円を営業利益に含めております。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。構造的に当製品の需要は縮小しております。また、従来の売上高は当社グループの販売事業が計上する売上高でしたが、販売事業譲渡に伴い、当売上高は当社から米国イメーション社向けの売上高となり、売上高が減少しました。

「光メディア」:売上高は前年同期比で減少しました。売上高の過半を占めるCD・DVDは従来、ODM調達による仕入販売でしたが、販売事業譲渡に伴い当社グループからCD・DVDの仕入販売が切り離されたため、相当分の売上高が減少しました。なお、ブルーレイディスクの売上高は増加しました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)は需要増に伴い増収となりましたが、アクセサリ製品等の減収を吸収できませんでした。

* Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Quantum Corporationの米国及びその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については19ページのセグメント情報をご参照ください。米国イメーション社への販売事業譲渡により、記録メディア製品部門の売上高は全地域とも減少しています。

「日本」の売上高は減少しました。その他電子部品を除く他の製品すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高はほぼ横ばいでした。電子材料の売上高は減少しましたが、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の売上高が増加しました。

「欧州」の売上高は減少しました。電子材料、その他電子部品の売上高が減少しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の3,419億1百万円から4.4%増の3,568億21百万円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期の80.5%から1.9%ポイント増加し82.4%となりました。

一方、単独業績は、売上高 1,811 億 62 百万円(前年同期 1,714 億 59 百万円、前年同期比 5.7%増)、営業利益 70 億 41 百万円(前年同期 82 億 26 百万円、前年同期比 14.4%減)、経常利益 163 億 7 百万円(前年同期 166 億 11 百万円、前年同期比 1.8%減)、中間純利益 4 億 21 百万円(前年同期 105 億 13 百万円、前年同期比 96.0%減)、1 株当たり中間純利益金額 3 円 24 銭(前年同期 79 円 46 銭)となりました。

当期の中間配当金は、本日 10 月 31 日開催の取締役会決議に従い、1 株につき 60 円とさせていただきます。

< 2008 年 3 月期の連結見通し >

2008 年 3 月期の業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2007 年 10 月発表 2008 年 3 月期 見通し	2007 年 3 月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	2007 年 7 月発表 2008 年 3 月期 見通し
	売上高		865,000	862,025	2,975	0.3
営業利益		90,000	79,590	10,410	13.1	90,000
税引前当期純利益		96,000	88,665	7,335	8.3	96,000
当期純利益		72,000	70,125	1,875	2.7	72,000

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2008 年 3 月期 見通し		2007 年 3 月期 実績	
		金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資		75,000	-	70,440	-
減価償却費		70,000	8.1	65,337	7.6
研究開発費		53,000	6.1	50,058	5.8

< 注記 >

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

これら製品需要を創造する主要なデジタル家電製品、特に、薄型テレビ、携帯電話、デジタルカメラ、PC などの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。

* 記録デバイス製品

主力製品である HDD 用ヘッドは総需要(数量)の拡大傾向が続くなか、特に、垂直磁気記録方式を採用した HDD が増加すると予測しており、HDD 用ヘッドの出荷もこの需要を満たしてゆく見込みとしております。また、HDD 用ヘッドの価格は継続的に HDD の熾烈な価格競争の影響を受けるものと想定しております。

* 記録メディア製品

2007 年 8 月 1 日に米国イメーション社に対する記録メディア製品販売事業の譲渡が発効し、それに伴う事業体制の変更を実施した結果、従来の製品体系及び価格体系が根本的に変更されるため、売上高は大きく減少する見込みです。

(為替の見通し)

当期第 3 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 110 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	9,877 億 0 百万円	(前期末比	0.2%減)
・株主資本	7,439 億 18 百万円	(同	2.5%減)
・株主資本比率	75.3%	(同	1.8 ポイント減)

当期中間期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 597 億 3 百万円減少しましたが、短期投資が 124 億 12 百万円、売上債権が 57 億 56 百万円、投資が 208 億 9 百万円、有形固定資産が 65 億 4 百万円、その他の資産が 89 億 76 百万円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前期末比 16 億 4 百万円の減少となりました。

負債は、前期末比で仕入債務が 67 億 93 百万円、未払費用等が 49 億 54 百万円、未払税金が 58 億 57 百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比 174 億 25 百万円の増加となりました。

株主資本は、資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で取得した自己株式を総額 374 億 10 百万円で消却したこと等により、その他の利益剰余金が前期末比で 114 億 46 百万円減少し、また、その他の包括利益(損失)累計額が 73 億 25 百万円の減少要因となったことから、株主資本合計は前期末比 187 億 94 百万円の減少となりました。

(2) 当期中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期中間期	当期中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,718	42,152	36,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,285	52,041	6,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,021	47,748	38,727
為替変動による現金及び現金同等物 への影響額	1,404	2,066	3,470
現金及び現金同等物の増加(減少)	25,816	59,703	85,519
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	289,169	50,152
現金及び現金同等物の中間期末残高	264,833	229,466	35,367

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 365 億 66 百万円減少し 421 億 52 百万円となりました。中間純利益は 50 億 4 百万円増の 346 億 26 百万円、減価償却費は 22 億 28 百万円増の 331 億 12 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 301 億 48 百万円、その他の流動資産が 111 億 3 百万円、未払費用等が 101 億 91 百万円それぞれ増加しております。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 67 億 56 百万円増加し 520 億 41 百万円となりました。固定資産の取得が 22 億 62 百万円増の 382 億 42 百万円、有価証券の取得が 17 億 51 百万円増の 30 億 99 百万円と、それぞれ支出増となりました。また、短期投資は、売却及び償還収入の増加 108 億 61 百万円に対し、取得支出がそれを上回る増加 137 億 96 百万円となっております。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 387 億 27 百万円増加し 477 億 48 百万円となりました。資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で自己株式を取得したことにより、自己株式の取得が 392 億 24 百万円増加しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

(単位:円)	2008 年 3 月期 見通し	2007 年 3 月期 実績
中間配当	(実績) 60.00	50.00
期末配当	60.00	60.00
年間配当	120.00	110.00